

令和 7 年度 事業報告及び決算報告書

自 令和 6 年 8 月 1 日

至 令和 7 年 7 月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町 4 番 2 号

令和7年度 事業報告書

令和7年度（令和6年8月1日～令和7年7月31日）

1. スキー等に関する調査・研究

スキー・スノーボードの傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキー学校に意識調査などの調査研究を行った。

2. スキー等に関する検定会・講習会等の開催

スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

※公益財団法人全日本スキー連盟（略称SAJ、以下「SAJ」という。）

※国際スキー・スノーボード連盟（略称FIS、以下「FIS」という。）

A 競技本部関係 各種検定会

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員検定会（今年度SAJのみ実施）
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表検定会（今年度はSAJのみ実施）
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表検定会（今年度はSAJのみ実施）
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表検定会（今年度は実施なし）
- (5) 計算員検定会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表検定会（今年度SAJのみ実施）
- (7) アルペンセッター検定会（A級、B級を実施）
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員検定会
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表検定会
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員検定会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表検定会（今年度SAJのみ実施）
- (12) スノーボードセッター検定会（今年度で資格廃止のため実施なし）
- (13) 公認スポーツ指導者制度専門科目検定会

B 競技本部関係 各種研修会・講習会等

- (1) FIS・SAJ 飛型審判員研修会
- (2) FIS・SAJ ジャンプ技術代表研修会
- (3) FIS・SAJ コンバインド技術代表研修会
- (4) FIS・SAJ クロスカントリー技術代表研修会（今年度は実施なし）
- (5) 計算員研修会
- (6) FIS・SAJ アルペン技術代表研修会（今年度はSAJのみ実施）
- (7) アルペンセッター研修会
- (8) FIS・SAJ フリースタイル審判員研修会
- (9) FIS・SAJ フリースタイル技術代表研修会
- (10) FIS・SAJ スノーボード審判員研修会
- (11) FIS・SAJ スノーボード技術代表研修会
- (12) スノーボードセッター講習会
- (13) 公認スポーツ指導者制度更新研修会（今年度は実施なし）

- (14) アンチ・ドーピング教育啓発研修会
- (15) インテグリティ研修会（今年度は実施なし）
- (16) フリースタイルスキー普及育成講習会
- (17) フリースタイル教室（モーグル、エアリアル、ハーフパイプ、スロープスタイル、ビッグエアのみ実施）
- (18) スノーボード教室（スロープスタイル、ビッグエアのみ実施）
- (19) アルペントレーニングセミナー

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第1～5会場）
- (2) スキーA級検定員検定会（第1～5会場）
- (3) スノーボードA級検定員検定会（第1～3会場）
- (4) スキーパトロール検定会（第1～2会場）
- (5) スノーボード指導員検定会（第1～3会場）
- (6) クロスカントリースキー指導員検定会（第1～2会場）
- (7) クロスカントリースキー検定員検定会（第1～2会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2回）
- (2) S A J デモンストレーター合宿（2回）
- (3) スキー中央研修会
- (4) スキー技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東1、南関東2、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第1～6会場）
- (6) スキー大学（第1～3会場）
- (7) トータルスノーボーディングフェスティバル
- (8) ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (9) S A J スノーボードデモンストレーター合宿（2回）
- (10) スノーボード中央研修会
- (11) スノーボード技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿・西日本）
- (12) クロスカントリースキー指導者研修会（第1～2会場）
- (13) クロスカントリースキー検定員クリニック（第1～2会場）
- (14) 全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会（3回）
- (15) 全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会（2回）

3. スキー等に関する検定会・講習会等を当法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) スキーB・C級検定員検定会
- (4) スノーボードB・C級検定員検定会
- (5) 生涯スキーリーダー検定会（今年度は実施なし）
- (6) スキーバッジテスト

- (7) スノーボードバッジテスト
- (8) クロスカントリースキーバッジテスト
- (9) スキー指導者研修会
- (10) スノーボード指導者研修会
- (11) スキー検定員クリニック
- (12) スノーボード検定員クリニック
- (13) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会・研修会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会・研修会
- (3) アルペンB級セッター検定会・セッター研修会
- (4) アルペン技術代表研修会 (今年度は実施なし)
- (5) フリースタイル審判員研修会 (今年度は実施なし)

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者 (今年度で資格廃止のため認定者なし)
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J 技術代表 (TD)
- (5) S A J A級飛型審判員
- (6) S A J B級飛型審判員
- (7) S A J C級飛型審判員
- (8) F I S フリースタイル審判員
- (9) S A J フリースタイル審判員
- (10) F I S スノーボード審判員
- (11) S A J スノーボード審判員
- (12) アルペンA級セッター
- (13) アルペンB級セッター
- (14) 旗門審判員
- (15) 計算員
- (16) S A J スノーボードセッター (今年度で資格廃止のため認定者なし)
- (17) スキー・スノーボードコーチ
- (18) 功労スキー指導員
- (19) 功労スキー準指導員
- (20) 功労スノーボード指導員
- (21) 功労スノーボード準指導員
- (22) 功労クロスカントリースキー指導員
- (23) 名誉スキー検定員
- (24) 名誉クロスカントリースキー検定員
- (25) 功労スキーパトロール
- (26) 公認ドクターパトロール
- (27) 公認スキー指導員
- (28) 公認スノーボード指導員
- (29) 公認クロスカントリースキー指導員

- (30) 公認クロスカントリースキー検定員
 - (31) 公認スキーパトロール
 - (32) 公認スキーA級検定員
 - (33) 公認スノーボードA級検定員
 - (34) 公認スノーボードB級検定員
 - (35) 公認スノーボードC級検定員
5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催
- (1) 全日本スキー選手権大会
 - (2) 公認大会
 - (3) 全日本スキー技術選手権大会
 - (4) 全日本マスタースキー技術選手権大会
 - (5) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
 - (6) 全日本スノーボード技術選手権大会
 - (7) スキーデモンストレーター選考会
 - (8) スノーボードデモンストレーター選考会
6. スキー等に関する競技者の育成・強化
- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿、巡回指導等を開催。
強化指定選手等国内合宿（73 合宿）
海外遠征（130 遠征）
 - (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民スポーツ大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付、また、国民スポーツ大会開催地の実行委員会に対して国民スポーツ大会負担金を交付。
7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議等に対する代表者の選定並びに派遣
- (1) 中国における国際交流派遣（3 回）
 - (2) 韓国におけるスキー国際交流派遣（3 回）
 - (3) IVSI（国際スノースポーツ指導者連盟）総会派遣
 - (4) インタースキー総会派遣（中止）
8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること
- 教育本部関係
- (1) スキーパトロール中央研修会
 - (2) スキーパトロール技術員研修会
（北海道・東北・北関東・南関東・甲信越・東海・北陸・近畿・西日本）
 - (3) スキーパトロール研修会（東日本会場、西日本会場）
 - (4) 全国安全対策委員長会議
 - (5) FIPS 総会派遣（今年度は派遣なし）
9. スキー等の競技施設及び用具の認定
- (1) 競技施設の認定

(2) 用具の認定 (OS 加入用品) スキー板等

10. スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

(1) 教育本部研修課題ハンドブック (今年度は発行していない)

(2) その他

* スキー年鑑の刊行物発行は終了し、当法人ホームページにて情報を公表

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構、公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構及び一般社団法人日本スポーツフェアネス推進機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

13. 国際スキー・スノーボード連盟 (略称 FIS)、アジアスキー連盟 (略称 ASF)、国際スキー教育連盟 (略称 ISI)、国際スノースポーツ指導者連盟 (略称 IVSI)、国際スノースポーツ教育・科学連盟 (略称 IAESS) 及び国際スキーパトロール連盟 (FIPS) に対し、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

14. その他当法人の目的を達成するために必要な事業、会議

(1) 諸事業

①2024/2025 SNOW JAPAN 記者会見 (令和 6 年 10 月 22 日)

2024/2025 シーズンの本格的な始動を目前に控えた 2024 年 10 月 22 日 (火)、東京都内にて公益財団法人全日本スキー連盟 (SAJ) が主催する「2024/2025 SNOW JAPAN 記者会見」が開催されました。毎年この時期に開催される恒例の記者会見に、今年も 100 名以上の報道陣とご来賓の来場を受け、選手たちは今シーズンにかける思いを語ってくれました。

この日の会見には、小林陵侑選手、高梨沙羅選手 (ともにスキージャンプ)、堀島行真選手 (フリースタイル・モーグル)、藤井源選手 (フリースキー・スロープスタイル／ビッグエア) の 4 名に加え、直前に本連盟の会長に就任したばかりの原田雅彦が参加しました。この会見は新シーズンのオフィシャルウェアのお披露目も兼ねており、選手たちは競技ごとの新しいウェアに身を包んで登場しました。

また、今回は会見終了後、スポンサーの株式会社 SUBARU 様社屋内でスポンサーをはじめ、ご来賓の皆様を招いての懇親会を開催しました。スポンサーのご出席者と交流の機会を持つことができ、大変有意義な時間となりました。

②SNOW AWARD 2025 (令和 7 年 5 月 14 日)

2025 年 5 月 14 日 (水)、東京・品川プリンスホテルにおいて、今シーズン活躍した選手たちを表彰する「SNOW AWARD 2025」を開催いたしました。ご来賓・報道関係者含め、延べ 200 名の皆様にご来場いただき、普段の雪上での姿とは異なる、着飾った選手たちの姿をご覧いただきました。また、今回は表彰後に懇親会を開催し、ご来場いただいた方々と選手や役員が会話やコミュニケーションを楽しむ時間を取ることもできました。

優秀選手賞に選ばれたのは下記の選手たちです。今季、FIS 世界選手権では過去最多となる 20 のメダルを獲得しました。そのメダリストたちを中心に、各競技の SNOW JAPAN の選手たちが名を連ねました。そして、優秀選手賞を受賞した 25 名のなかから、今季もっとも印象的な活躍を見せた三木つばき選手が最優秀選手に選ばれました。三木選手は今季、FIS ワールドカップの総合・種目別優勝を獲得。スノーボード・アルペン種目では日本人初の快挙となりました。また、世界選手権でも金メダルと銀メダルを獲得し、来年に控えるミラノ・コルティナ五輪に向けて期待が高まるシーズンとなりました。

③MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）と SAJ 中期事業計画策定プロジェクト

目 的：MVV と SAJ 中期事業計画の策定

期 間：令和 5 年 8 月～令和 6 年 7 月

概 要：外部協力会社と協力して策定

現 状：SAJ100 周年を目途に外部公表予定

④SPORT FOR TOMORROW（外務省スポーツ外交推進事業等）

SPORT FOR TOMORROW（SFT）は、日本の官民連携によるスポーツ国際貢献事業です。2014 年から東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、世界のよりよい未来のために、開発途上国をはじめとする世界のあらゆる世代の人々にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていくことを目指した事業でしたが、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後も引き続き事業は続いています。SAJ は、平成 28 年より SFT に参加協力しており、アジアスキー連盟に加盟する各国スキー連盟との国際協力及び交流促進を行なっております。令和 7 年度は各国スキー連盟より協力要請がありませんでしたが、引き続き国際協力強化のため事業への参画を図る考えであります。

⑤IF 等役員ポスト獲得支援：AB タイプ・IF 等事務局スタッフ派遣等

※外務省スポーツ国際展開基盤形成事業

IF 等役員ポスト獲得支援：AB タイプ・IF 等事務局スタッフ派遣等(IF 等)は、IF 等国际スポーツ組織の要職ポストを獲得し、政策決定過程へ関与することを通じて、日本スポーツ組織の国際スポーツ界における影響力を強めることを目的とした事業です。具体的には、日本スポーツ組織を代表して IF 等の役員ポジションの新規獲得・継続（再任）を目指す候補者の選挙活動を支援し、新たに IF の役員ポジションの獲得を目指す候補者の発掘や育成に必要な支援も行っております。令和 7 年度では、スポーツ庁および委託先である JOC の支援をもとに、現在、FIS の副会長ポストを獲得している村里敏彰顧問のポストを継承すべく、後継候補理事である小田島賢総務本部長と FIS 役員及び各国スキー連盟理事の人脈構築を目的とした派遣を実施しました。

＊1. 2025 FIS アルペンスキー世界選手権大会（オーストリア）大会視察派遣

派遣先： ザールバッハ(オーストリア)

派遣期間： 令和 7 年 2 月 11 日～18 日

派遣者： 村里敏彰、小田島賢

＊2. アジアスキー選手権大会(中国)視察派遣

派遣先： 延慶(中国)

派遣期間： 令和 7 年 2 月 26 日～28 日

派遣者： 村里敏彰、小田島賢

(2) 評議員会	
定時評議員会	令和6年10月19日
(3) 理事会	
第1回理事会	令和6年9月20日
第2回理事会	令和6年10月19日
書面審議による理事会	令和6年12月4日
第1回常務理事会	令和6年12月10日
第3回理事会	令和6年12月20日
第4回理事会	令和7年4月17日
書面審議による理事会	令和7年6月10日
第2回常務理事会	令和7年7月2日
第5回理事会	令和7年7月17日
第3回常務理事会	令和7年7月25日
(4) 諸会議	
三本部長会議	
第1回三本部長会議	令和7年6月16日
総務本部理事会	
第1回総務本部理事会	令和6年12月5日
第2回総務本部理事会	令和7年2月6日
第3回総務本部理事会	令和7年7月2日
コンプライアンス委員会	
第1回コンプライアンス委員会	令和7年6月9日
第2回コンプライアンス委員会	令和7年6月25日
第3回コンプライアンス委員会	令和7年7月25日
アスリート委員会	今年度は実施なし
国際委員会	
第1回国際委員会	令和6年10月16日
第2回国際委員会	令和7年4月30日
第3回国際委員会	令和7年6月24日
評議員選定委員会	
第1回評議員選定委員会	令和6年10月4日
役員候補者選考委員会	
第2回役員候補者選考委員会	令和6年9月6日
第3回役員候補者選考委員会	令和6年9月20日
第4回役員候補者選考委員会	令和6年10月7日
総務本部関係会議	
競技本部関係会議	
教育本部関係会議	

貸借対照表

令和7年7月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	463,532,992	399,033,581	64,499,411
未収金	80,639,776	299,607	80,340,169
商品	3,925,172	2,000,989	1,924,183
貯蔵品	1,555,360	1,588,452	△ 33,092
前払金	40,009,081	21,332,793	18,676,288
前払費用	3,805,170	3,584,720	220,450
立替金	3,160,328	3,288	3,157,040
仮払金	1,652,589	1,669,125	△ 16,536
流動資産合計	598,280,468	429,512,555	168,767,913
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	44,370,660	39,971,920	4,398,740
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
オリンピック褒賞金積立資産	31,000,000	0	31,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	48,000,000	32,000,000	16,000,000
2027インタースキー派遣準備積立資産	10,500,000	7,000,000	3,500,000
ミラノ・コルチナオリンピック強化資金	10,535,000	0	10,535,000
2030オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	12,000,000	0	12,000,000
2031インタースキー派遣準備積立資産	3,500,000	0	3,500,000
SAJ強化事業積立資産	5,000,000	30,000,000	△ 25,000,000
什器備品	372,424	825,643	△ 453,219
特定資産合計	415,278,084	359,797,563	55,480,521
(3) その他固定資産			
建物	785,261	874,914	△ 89,653
機械装置	1	1	0
什器備品	4,574,859	6,009,040	△ 1,434,181
ソフトウェア	15,080,106	17,798,651	△ 2,718,545
電話加入権	427,800	427,800	0
商標権	94,500	126,900	△ 32,400
長期性預金	134,926,000	134,926,000	0
差入保証金	13,554,000	3,554,000	10,000,000
その他固定資産合計	169,442,527	163,717,306	5,725,221
固定資産合計	694,720,611	633,514,869	61,205,742
資産合計	1,293,001,079	1,063,027,424	229,973,655
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,889,054	13,385,150	△ 6,496,096
未払費用	5,267,061	6,760,797	△ 1,493,736
前受金	169,534,160	20,812,450	148,721,710
預り金	2,934,225	2,866,700	67,525
仮受金	330,000	233,997	96,003
未払消費税等	15,784,300	7,253,600	8,530,700
未払法人税等	70,700	73,300	△ 2,600
賞与引当金	6,466,544	6,641,324	△ 174,780
流動負債合計	207,276,044	58,027,318	149,248,726
2. 固定負債			
退職給付引当金	44,370,660	39,971,920	4,398,740
固定負債合計	44,370,660	39,971,920	4,398,740
負債合計	251,646,704	97,999,238	153,647,466
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	300,001	678,084	△ 378,083
寄付金	10,607,422	85,017	10,522,405
指定正味財産合計	10,907,423	763,101	10,144,322
(うち特定資産への充当額)	(10,907,423)	(763,101)	(10,144,322)
2. 一般正味財産	1,030,446,952	964,265,085	66,181,867
(うち基本財産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(360,000,001)	(319,062,542)	(40,937,459)
正味財産合計	1,041,354,375	965,028,186	76,326,189
負債及び正味財産合計	1,293,001,079	1,063,027,424	229,973,655

貸借対照表内訳表

令和7年7月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	463,532,992	0	0		463,532,992
未収金	80,639,776	0	0		80,639,776
商品	0	3,925,172	0		3,925,172
貯蔵品	1,555,360	0	0		1,555,360
前払金	40,009,081	0	0		40,009,081
前払費用	3,688,510	0	116,660		3,805,170
立替金	3,160,328	0	0		3,160,328
仮払金	1,332,735	159,927	159,927		1,652,589
公益目的事業会計	0	15,753,565	360,453,207	△ 376,206,772	0
流動資産合計	593,918,782	19,838,664	360,729,794	△ 376,206,772	598,280,468
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	35,496,528	0	8,874,132		44,370,660
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
オリンピック褒賞金積立資産	31,000,000	0	0		31,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	48,000,000	0	0		48,000,000
2027インタースキー派遣準備積立資産	10,500,000	0	0		10,500,000
ミラノ・コルチナオリンピック強化資金	10,535,000	0	0		10,535,000
2030オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	12,000,000	0	0		12,000,000
2031インタースキー派遣準備積立資産	3,500,000	0	0		3,500,000
SAJ強化事業積立資産	5,000,000	0	0		5,000,000
什器備品	357,940	0	14,484		372,424
特定資産合計	406,389,468	0	8,888,616		415,278,084
(3) その他固定資産					
建物	628,211	0	157,050		785,261
機械装置	1	0	0		1
什器備品	4,026,458	0	548,401		4,574,859
ソフトウェア	12,617,107	16,335	2,446,664		15,080,106
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	94,500	0	0		94,500
長期性預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	13,554,000	0	0		13,554,000
その他固定資産合計	166,188,517	16,335	3,237,675		169,442,527
固定資産合計	572,577,985	16,335	122,126,291		694,720,611
資産合計	1,166,496,767	19,854,999	482,856,085	△ 376,206,772	1,293,001,079
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	5,987,503	108,653	792,898		6,889,054
未払費用	5,267,061	0	0		5,267,061
前受金	169,534,160	0	0		169,534,160
預り金	2,902,574	0	31,651		2,934,225
仮受金	330,000	0	0		330,000
未払消費税等	12,453,031	3,331,269	0		15,784,300
未払法人税等	0	70,700	0		70,700
賞与引当金	5,173,236	561,070	732,238		6,466,544
収益事業等会計	15,753,565	0	0	△ 15,753,565	0
法人会計	360,453,207	0	0	△ 360,453,207	0
流動負債合計	577,854,337	4,071,692	1,556,787	△ 376,206,772	207,276,044
2. 固定負債					
退職給付引当金	35,496,528	0	8,874,132		44,370,660
固定負債合計	35,496,528	0	8,874,132		44,370,660
負債合計	613,350,865	4,071,692	10,430,919	△ 376,206,772	251,646,704
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
民間助成金	300,001	0	0		300,001
寄付金	10,592,938	0	14,484		10,607,422
指定正味財産合計	10,892,939	0	14,484		10,907,423
(うち特定資産への充当額)	(10,892,939)	(0)	(14,484)		(10,907,423)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(360,000,001)	(0)	(0)		(360,000,001)
正味財産合計	553,145,902	15,783,307	472,425,166		1,041,354,375
負債及び正味財産合計	1,166,496,767	19,854,999	482,856,085	△ 376,206,772	1,293,001,079

正味財産増減計算書

令和6年8月1日から令和7年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	82,046	2,204	79,842
② 特 定 資 産 運 用 益	281,108	5,736	275,372
③ 受 取 会 費	[108,577,200]	[110,944,200]	[△ 2,367,000]
会 員 登 録 料	107,126,400	109,432,200	△ 2,305,800
高 校 生 会 員 登 録 料	1,450,800	1,512,000	△ 61,200
④ 事 業 収 益	[426,825,057]	[411,099,680]	[15,725,377]
資 格 者 登 録 料	(72,481,300)	(74,298,300)	(△ 1,817,000)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,315,600	2,368,000	△ 52,400
指 導 者 登 録 料	38,734,300	39,874,100	△ 1,139,800
検 定 員 登 録 料	29,024,600	29,614,200	△ 589,600
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,406,800	2,442,000	△ 35,200
競 技 者 登 録 料	26,668,700	27,099,800	△ 431,100
競 技 施 設 登 録 料	6,350,000	6,360,000	△ 10,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	11,014,000	11,236,000	△ 222,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(88,708,550)	(97,654,637)	(△ 8,946,087)
競 技 資 格 者 公 認 料	679,000	690,000	△ 11,000
競 技 会 公 認 料	5,655,000	4,395,000	1,260,000
競 技 施 設 公 認 料	60,000	0	60,000
ジャンプ強化事業参加料	7,753,100	10,668,245	△ 2,915,145
コンバインド強化事業参加料	5,274,960	4,623,690	651,270
クロスカントリー強化事業参加料	5,210,000	5,911,000	△ 701,000
アルペン強化事業参加料	14,455,650	16,951,810	△ 2,496,160
フリースタイル強化事業参加料	28,199,165	29,274,852	△ 1,075,687
スノーボード強化事業参加料	18,387,675	21,863,040	△ 3,475,365
国 際 ラ イ セ ン ス 料	1,008,000	903,000	105,000
講 習 検 定 料	2,026,000	2,374,000	△ 348,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(117,992,500)	(101,416,500)	(16,576,000)
指 導 員 公 認 料	9,485,000	8,544,800	940,200
準 指 導 員 公 認 料	8,026,000	7,758,000	268,000
検 定 員 公 認 料	5,920,000	7,714,000	△ 1,794,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	37,130,000	35,992,000	1,138,000
ジュニアバッジテスト公認料	16,431,300	15,937,700	493,600
ス キ ー 学 校 公 認 料	500,000	650,000	△ 150,000
指 導 員 検 定 料	14,990,000	9,900,000	5,090,000
検 定 員 検 定 料	945,000	1,060,000	△ 115,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	17,839,200	11,553,000	6,286,200
指 導 者 講 習 会 参 加 料	328,000	260,000	68,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	693,000	676,000	17,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	1,836,000	440,000	1,396,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	378,000	312,000	66,000
デモンストレーター認定会参加料	1,905,000	0	1,905,000
クロスカントリー研修会参加料	66,000	29,000	37,000
スノーボード事業参加料	420,000	590,000	△ 170,000
デモンストレーター認定料	1,100,000	0	1,100,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(103,610,007)	(93,034,443)	(10,575,564)
印 税 等 収 益	5,882,283	298,547	5,583,736
刊 行 収 益	330,000	0	330,000
物 品 収 益	4,983,400	7,079,200	△ 2,095,800
放 映 権 料 収 益	0	2,426,700	△ 2,426,700
肖 像 権 使 用 料 収 益	1,925,299	3,190,000	△ 1,264,701
JSC 受 託 事 業 収 益	84,722,104	72,206,471	12,515,633
そ の 他 の 事 業 収 益	5,766,921	7,833,525	△ 2,066,604

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[433,145,211]	[427,077,208]	[6,068,003]
受 取 F I S 補 助 金	89,249,439	63,760,451	25,488,988
受 取 J O C 補 助 金	163,578,000	149,754,000	13,824,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	13,985,000	14,780,000	△ 795,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	23,053,368	24,316,792	△ 1,263,424
受 取 スポーツ振興くじ助成金	138,517,000	168,091,000	△ 29,574,000
受 取 日 本 スポーツ協会交付金	351,186	2,712,364	△ 2,361,178
受 取 民 間 助 成 金	4,033,135	2,928,351	1,104,784
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	378,083	734,250	△ 356,167
⑥ 受 取 負 担 金	8,500,000	8,550,000	△ 50,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[427,055,250]	[321,522,125]	[105,533,125]
オフィシャルスポンサー協賛金	343,030,000	248,060,000	94,970,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	78,955,250	69,392,125	9,563,125
広 告 協 賛 金	5,070,000	4,070,000	1,000,000
⑧ 受 取 寄 付 金	[3,103,595]	[2,728,595]	[375,000]
個 人 寄 付 金	291,000	216,000	75,000
団 体 寄 付 金	2,800,000	2,500,000	300,000
受 取 寄 付 金 振 替 額	12,595	12,595	0
⑨ 為 替 差 益	[5,195,061]	[6,123,774]	[△ 928,713]
⑩ 雑 収 益	[1,916,518]	[4,586,855]	[△ 2,670,337]
受 取 利 息	387,318	9,170	378,148
雑 収 益	1,529,200	4,577,685	△ 3,048,485
経 常 収 益 計	1,414,681,046	1,292,640,377	122,040,669
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[1,311,556,037]	[1,299,932,792]	[11,623,245]
役 員 報 酬	2,395,500	2,529,000	△ 133,500
給 料 手 当	59,531,275	60,851,495	△ 1,320,220
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,356,492	14,908,583	△ 1,552,091
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,734,306	5,891,896	△ 157,590
退 職 給 付 費 用	4,437,392	4,209,888	227,504
法 定 福 利 費	12,254,212	13,044,923	△ 790,711
福 利 厚 生 費	731,846	1,077,238	△ 345,392
旅 費 交 通 費	505,510,069	503,971,927	1,538,142
通 信 運 搬 費	10,162,232	9,676,648	485,584
減 価 償 却 費	9,986,546	16,849,296	△ 6,862,750
消 耗 品 費	18,978,397	24,459,999	△ 5,481,602
修 繕 費	67,023	535,857	△ 468,834
印 刷 繕 製 本 費	1,716,786	1,697,002	19,784
地 代 家 賃	10,905,840	10,905,840	0
賃 借 料	131,865,288	137,985,340	△ 6,120,052
保 険 料	26,442,341	23,244,152	3,198,189
諸 税 公 課	233,952,299	243,015,722	△ 9,063,423
租 税 公 課	37,498,355	28,946,299	8,552,056
委 託 費	85,877,270	74,589,617	11,287,653
会 議 費	521,003	101,635	419,368
会 場 費	7,894,868	7,708,692	186,176
検 査 費	256,559	617,714	△ 361,155
支 払 手 数 料	50,643,183	39,166,337	11,476,846
シ ス テ ム 運 営 費	12,326,734	12,860,859	△ 534,125
支 払 負 担 金	3,714,606	5,063,161	△ 1,348,555
支 払 補 助 金	10,556,200	10,204,629	351,571
製 作 費	46,121,646	36,183,545	9,938,101
期 首 販 売 用 品	2,000,989	2,573,968	△ 572,979
販 売 用 品 購 入 費	3,016,458	1,047,567	1,968,891
期 末 販 売 用 品	△ 3,925,172	△ 2,000,989	△ 1,924,183
雑 費	7,025,494	8,014,952	△ 989,458

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[36,872,441]	[36,095,030]	[777,411]
役 員 報 酬	647,500	652,500	△ 5,000
給 料 手 当	7,384,178	7,527,143	△ 142,965
賞 与	1,698,334	1,868,389	△ 170,055
賞 与 引 当 金 繰 入	732,238	749,428	△ 17,190
退 職 給 付 費 用	1,109,348	1,052,472	56,876
法 定 福 利 費	1,525,634	1,595,681	△ 70,047
福 利 厚 生 費	81,316	119,693	△ 38,377
旅 費 交 通 費	2,178,141	2,343,275	△ 165,134
通 信 運 搬 費	599,680	294,269	305,411
減 価 償 却 費	1,539,685	2,071,152	△ 531,467
消 耗 品 費	301,188	287,767	13,421
印 刷 製 本 費	473,770	286,000	187,770
地 代 家 賃	1,211,760	1,211,760	0
賃 借 料	264,343	565,976	△ 301,633
保 険 料	104,043	98,000	6,043
諸 謝 金	8,447,967	7,955,992	491,975
租 税 公 課	143,360	2,720	140,640
委 託 費	1,402,214	246,598	1,155,616
会 議 費	52,800	126,152	△ 73,352
会 場 費	226,600	643,500	△ 416,900
支 払 手 数 料	385,987	389,913	△ 3,926
シ ス テ ム 運 営 費	623,953	623,953	0
交 際 慶 弔 費	276,458	315,360	△ 38,902
加 盟 費	5,365,570	4,974,939	390,631
製 作 費	11,000	11,000	0
雑 費	85,374	81,398	3,976
経 常 費 用 計	1,348,428,478	1,336,027,822	12,400,656
評価損益等調整前当期経常増減額	66,252,568	△ 43,387,445	109,640,013
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	66,252,568	△ 43,387,445	109,640,013
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
什 器 備 品 除 却 損	1	2	△ 1
経 常 外 費 用 計	1	2	△ 1
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	△ 2	1
税引前当期一般正味財産増減額	66,252,567	△ 43,387,447	109,640,014
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70,700	73,300	△ 2,600
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	66,181,867	△ 43,460,747	109,642,614
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	964,265,085	1,007,725,832	△ 43,460,747
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,030,446,952	964,265,085	66,181,867
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 付 金	10,535,000	0	10,535,000
一般正味財産への振替額	△ 390,678	△ 746,845	356,167
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	10,144,322	△ 746,845	10,891,167
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	763,101	1,509,946	△ 746,845
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	10,907,423	763,101	10,144,322
III 正味財産期末残高	1,041,354,375	965,028,186	76,326,189

正味財産増減計算書内訳表

令和6年8月1日から令和7年7月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経 常 収 益					
① 基 本 財 産 運 用 益	0	0	82,046		82,046
② 特 定 資 産 運 用 益	281,108	0	0		281,108
③ 受 取 会 員 登 録 料	[54,288,600]	[0]	[54,288,600]		[108,577,200]
会 員 登 録 料	53,563,200	0	53,563,200		107,126,400
高 校 生 会 員 登 録 料	725,400	0	725,400		1,450,800
④ 事 業 収 益	[387,756,154]	[39,068,903]	[0]		[426,825,057]
資 格 者 登 録 料	(72,481,300)	(0)	(0)		(72,481,300)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,315,600	0	0		2,315,600
指 導 者 登 録 料	38,734,300	0	0		38,734,300
検 定 員 登 録 料	29,024,600	0	0		29,024,600
バ ト ロ ー ル 登 録 料	2,406,800	0	0		2,406,800
競 技 者 登 録 料	26,668,700	0	0		26,668,700
競 技 施 設 登 録 料	0	6,350,000	0		6,350,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	11,014,000	0		11,014,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(82,993,550)	(5,715,000)	(0)		(88,708,550)
競 技 資 格 者 公 認 料	679,000	0	0		679,000
競 技 会 公 認 料	0	5,655,000	0		5,655,000
競 技 施 設 公 認 料	0	60,000	0		60,000
ジャンプ強化事業参加料	7,753,100	0	0		7,753,100
コンバインド強化事業参加料	5,274,960	0	0		5,274,960
クロスカントリー強化事業参加料	5,210,000	0	0		5,210,000
アルペン強化事業参加料	14,455,650	0	0		14,455,650
フリースタイル強化事業参加料	28,199,165	0	0		28,199,165
スノーボード強化事業参加料	18,387,675	0	0		18,387,675
国際ライセンス料	1,008,000	0	0		1,008,000
講習検定料	2,026,000	0	0		2,026,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(117,492,500)	(500,000)	(0)		(117,992,500)
指 導 員 公 認 料	9,485,000	0	0		9,485,000
準 指 導 員 公 認 料	8,026,000	0	0		8,026,000
検 定 員 公 認 料	5,920,000	0	0		5,920,000
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	37,130,000	0	0		37,130,000
ジュニアバッジテスト公認料	16,431,300	0	0		16,431,300
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	500,000	0		500,000
指 導 員 検 定 料	14,990,000	0	0		14,990,000
検 定 員 検 定 料	945,000	0	0		945,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	17,839,200	0	0		17,839,200
指 導 者 講 習 会 参 加 料	328,000	0	0		328,000
バ ト ロ ー ル 公 認 料	693,000	0	0		693,000
バ ト ロ ー ル 検 定 料	1,836,000	0	0		1,836,000
バ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	378,000	0	0		378,000
デモンストレーター認定会参加料	1,905,000	0	0		1,905,000
クロスカントリー研修会参加料	66,000	0	0		66,000
スノーボード事業参加料	420,000	0	0		420,000
デモンストレーター認定料	1,100,000				1,100,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(88,120,104)	(15,489,903)	(0)		(103,610,007)
印 税 等 収 益	0	5,882,283	0		5,882,283
刊 行 収 益	0	330,000	0		330,000
物 品 収 益	0	4,983,400	0		4,983,400
放 映 権 料 収 益	0	0	0		0
肖像権使用料収益	0	1,925,299	0		1,925,299
JSC 受託事業収益	84,722,104	0	0		84,722,104
そ の 他 の 事 業 収 益	3,398,000	2,368,921	0		5,766,921
⑤ 受 取 補 助 金 等	[433,109,594]	[0]	[35,617]		[433,145,211]
受 取 F I S 補 助 金	89,249,439	0	0		89,249,439
受 取 J O C 補 助 金	163,578,000	0	0		163,578,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	13,985,000	0	0		13,985,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	23,053,368	0	0		23,053,368
受 取 スポーツ振興くじ助成金	138,517,000	0	0		138,517,000
受 取 日 本 ス ポ ツ 協 会 交 付 金	351,186	0	0		351,186
受 取 民 間 助 成 金	4,033,135	0	0		4,033,135
受 取 民 間 助 成 金 振 替 額	342,466	0	35,617		378,083
⑥ 受 取 負 担 金	0	0	8,500,000		8,500,000
⑦ 受 取 協 賛 金	[427,055,250]	[0]	[0]		[427,055,250]
オフィシャルスポンサー協賛金	343,030,000	0	0		343,030,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	78,955,250	0	0		78,955,250
広 告 協 賛 金	5,070,000	0	0		5,070,000
⑧ 受 取 寄 付 金	[3,101,076]	[0]	[2,519]		[3,103,595]
個 人 寄 付 金	291,000	0	0		291,000
団 体 寄 付 金	2,800,000	0	0		2,800,000
受 取 寄 付 金 振 替 額	10,076	0	2,519		12,595
⑨ 為 替 差 益	[0]	[0]	[5,295,442]	[△ 100,381]	[5,195,061]
⑩ 雑 収 益	[1,507,511]	[0]	[409,007]		[1,916,518]
受 取 利 息	16,911	0	370,407		387,318
雑 収 益	1,490,600	0	38,600		1,529,200
経 常 収 益 計	1,307,099,293	39,068,903	68,613,231	△ 100,381	1,414,681,046

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(2) 経 常 費 用					
① 事 業 費	[1,294,361,025]	[17,295,393]	[0]	[△ 100,381]	[1,311,556,037]
役 員 報 酬	2,395,500	0	0		2,395,500
給 料 手 当	53,532,365	5,998,910	0		59,531,275
賞 与 引 当 金 繰 入	12,043,862	1,312,630	0		13,356,492
退 職 給 付 費	5,173,236	561,070	0		5,734,306
法 定 福 利 費	4,437,392	0	0		4,437,392
福 利 厚 生 費	11,023,878	1,230,334	0		12,254,212
旅 費 交 通 費	650,530	81,316	0		731,846
通 信 運 搬 費	505,510,069	0	0		505,510,069
減 価 償 却 費	9,541,834	620,398	0		10,162,232
消 耗 品 費	9,853,482	133,064	0		9,986,546
修 繕 費	18,658,403	319,994	0		18,978,397
印 刷 製 本 費	67,023	0	0		67,023
地 代 家 賃	1,716,786	0	0		1,716,786
賃 借 料	9,694,080	1,211,760	0		10,905,840
保 険 料	131,644,945	220,343	0		131,865,288
諸 謝 金	26,442,341	0	0		26,442,341
租 税 公 課	233,952,299	0	0		233,952,299
委 託 費	34,147,086	3,351,269	0		37,498,355
会 場 費	85,711,056	166,214	0		85,877,270
検 査 費	521,003	0	0		521,003
支 払 手 数 料	7,894,868	0	0		7,894,868
シ ス テ ム 運 営 費	256,559	0	0		256,559
支 払 負 担 金	50,290,696	352,487	0		50,643,183
支 払 補 助 金	11,768,781	557,953	0		12,326,734
製 作 費	3,714,606	0	0		3,714,606
期 首 販 売 用 品	10,556,200	0	0		10,556,200
販 売 用 品 購 入	46,121,646	0	0		46,121,646
期 末 販 売 用 品	0	2,000,989	0		2,000,989
為 替 差 損 費	0	3,016,458	0		3,016,458
雑 費	0	△ 3,925,172	0		△ 3,925,172
	100,381	0	0	△ 100,381	0
	6,940,118	85,376	0		7,025,494
② 管 理 費	[0]	[0]	[36,872,441]	[0]	[36,872,441]
役 員 報 酬	0	0	647,500		647,500
給 料 手 当	0	0	7,384,178		7,384,178
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0	1,698,334		1,698,334
退 職 給 付 費	0	0	732,238		732,238
法 定 福 利 費	0	0	1,109,348		1,109,348
福 利 厚 生 費	0	0	1,525,634		1,525,634
旅 費 交 通 費	0	0	81,316		81,316
通 信 運 搬 費	0	0	2,178,141		2,178,141
減 価 償 却 費	0	0	599,680		599,680
消 耗 品 費	0	0	1,539,685		1,539,685
印 刷 製 本 費	0	0	301,188		301,188
地 代 家 賃	0	0	473,770		473,770
賃 借 料	0	0	1,211,760		1,211,760
保 険 料	0	0	264,343		264,343
諸 謝 金	0	0	104,043		104,043
租 税 公 課	0	0	8,447,967		8,447,967
委 託 費	0	0	143,360		143,360
会 場 費	0	0	1,402,214		1,402,214
支 払 手 数 料	0	0	52,800		52,800
シ ス テ ム 運 営 費	0	0	226,600		226,600
交 際 慶 弔 費	0	0	385,987		385,987
加 盟 費	0	0	623,953		623,953
製 作 費	0	0	276,458		276,458
雑 費	0	0	5,365,570		5,365,570
	0	0	11,000		11,000
	0	0	85,374		85,374
経 常 費 用 計	1,294,361,025	17,295,393	36,872,441	△ 100,381	1,348,428,478
評価損益等調整前当期経常増減額	12,738,268	21,773,510	31,740,790		66,252,568
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	12,738,268	21,773,510	31,740,790		66,252,568
2. 経常外増減の部					
(1) 経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計	0	0	0		0
(2) 経 常 外 費 用					
什 器 備 品 除 却 損	1	0	0		1
経 常 外 費 用 計	1	0	0		1
当期経常外増減額	△ 1	0	0		△ 1
他会計振替前当期一般正味財産増減額	12,738,267	21,773,510	31,740,790		66,252,567
他会計振替額	21,287,314	△ 21,287,314	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	34,025,581	486,196	31,740,790		66,252,567
法人税、住民税及び事業税	0	70,700	0		70,700
当期一般正味財産増減額	34,025,581	415,496	31,740,790		66,181,867
一般正味財産期首残高	508,227,382	15,367,811	440,669,892		964,265,085
一般正味財産期末残高	542,252,963	15,783,307	472,410,682		1,030,446,952
II 指定正味財産増減の部					
受 取 寄 付 金	10,535,000	0	0		10,535,000
一般正味財産への振替額	△ 352,542	0	△ 38,136		△ 390,678
当期指定正味財産増減額	10,182,458	0	△ 38,136		10,144,322
指定正味財産期首残高	710,481	0	52,620		763,101
指定正味財産期末残高	10,892,939	0	14,484		10,907,423
III 正味財産期末残高	553,145,902	15,783,307	472,425,166		1,041,354,375

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	39,971,920	5,546,740	1,148,000	44,370,660
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
オリンピック褒賞金積立資産	0	31,000,000	0	31,000,000
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	32,000,000	16,000,000	0	48,000,000
2027インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	3,500,000	0	10,500,000
ミラノ・コルチナオリンピック強化資金	0	10,535,000	0	10,535,000
2030オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	0	12,000,000	0	12,000,000
2031インタースキー派遣準備積立資産	0	3,500,000	0	3,500,000
SAJ強化事業積立資産	30,000,000	5,000,000	30,000,000	5,000,000
什器備品	825,643	0	453,219	372,424
小 計	359,797,563	87,081,740	31,601,219	415,278,084
合 計	469,797,563	87,081,740	31,601,219	525,278,084

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	44,370,660	—	—	(44,370,660)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
オリンピック褒賞金積立資産	31,000,000	—	(31,000,000)	—
2026オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	48,000,000	—	(48,000,000)	—
2027インタースキー派遣準備積立資産	10,500,000	—	(10,500,000)	—
ミラノ・コルチナオリンピック強化資金	10,535,000	(10,535,000)	—	—
2030オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	12,000,000	—	(12,000,000)	—
2031インタースキー派遣準備積立資産	3,500,000	—	(3,500,000)	—
SAJ強化事業積立資産	5,000,000	—	(5,000,000)	—
什器備品	372,424	(372,423)	(1)	—
小 計	415,278,084	(10,907,423)	(360,000,001)	(44,370,660)
合 計	525,278,084	(10,907,423)	(470,000,001)	(44,370,660)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什 器 備 品	4,013,450	3,641,026	372,424
その他固定資産			
建 物	1,338,120	552,859	785,261
機械装置(クロスントリーコース整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什 器 備 品	37,741,301	33,166,442	4,574,859
ソ フ ト ウ ェ ア	154,932,723	139,852,617	15,080,106
商 標 権	741,240	646,740	94,500
合 計	244,086,834	223,179,683	20,907,151

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金 渡航費補助金	国際スキー連盟	0	89,249,439	12,410,352	76,839,087	未収金
受取JOC補助金 NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	163,578,000	163,578,000	0	—
受取ワールドカップ現地補助金 ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	23,053,368	23,053,368	0	—
助成金						
受取スポーツ振興くじ助成金 スポーツ振興くじ	日本スポーツ振興センター	0	138,517,000	138,517,000	0	—
受取民間助成金 民間団体助成金□	ミズノ財団	0	2,560,189	138,517,000	0	—
受取民間助成金 民間団体助成金□	コールドウェイン財団	0	1,472,946	1,472,946	0	—
受取民間助成金 民間団体助成金□	ミズノ財団	500,000	0	200,000	300,000	指定正味財産
受取民間助成金 民間団体助成金□	東京しごと財団	178,084	0	178,083	1	指定正味財産
交付金						
受取JOC選手強化交付金 選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	13,985,000	13,985,000	0	—
受取日本スポーツ協会交付金 指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	351,186	351,186	0	—
合 計		678,084	432,767,128	492,262,935	77,139,088	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	390,678
合 計	390,678

7. 資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,641,324	6,466,544	6,641,324	0	6,466,544
退職給付引当金	39,971,920	5,546,740	1,148,000	0	44,370,660

財 産 目 録

令和 7 年 7 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	24,979
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	365,752,968
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	1,447,804
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	1,307,241
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	95,000,000
	未収金	FIS補助金ほか	公益目的事業に関する未収入分	80,639,776
	商品	パッパ・ワッペン・ルールブックほか	収益事業に関する物品・書籍ほか	3,925,172
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業に関する物品・書籍ほか	1,555,360
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前払分	40,009,081
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する前払分	3,805,170
	立替金	運送費 立替ほか	公益目的事業に関する立替分	3,160,328
	仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	1,652,589
流動資産合計				598,280,468
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	44,370,660
	国際競技会 準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
	オリンピック褒賞金 積立資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	オリンピックメダリストへの褒賞金のための積立金 (特定費用準備資金)	31,000,000
	2026オリンピック派遣村外宿舎準備積立 資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	オリンピック派遣時の宿舎代等のための積立金 (特定費用準備資金)	48,000,000
	2027インターキー派遣準備積立 資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	インターキー派遣のための積立金(特定費用準備資金)	10,500,000
	ミナ・コルナオリンピック強化 資金	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	ミナ・コルナオリンピック強化資金(6号財産)	10,535,000
	2030オリンピック派遣村外宿舎準備積立 資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	オリンピック派遣時の宿舎代等のための積立金 (特定費用準備資金)	12,000,000
	2031インターキー派遣準備積立 資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	インターキー派遣のための積立金(特定費用準備資金)	3,500,000
	SAJ強化事業積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	選手強化事業のための積立金(特定費用準備資金)	5,000,000
その他固定資産	什器備品	テレワーク用PC、リモート用カメラ一式	公益目的保有財産96.1%・管理運営目的財産3.9%	372,424
	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	785,261
	機械装置	クロスリレーコース整備車(1台)	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産88%・管理運営目的財産12%	4,574,859
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産83.6%・収益事業目的財産0.1% 管理運営目的財産16.3%	15,080,106
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No. 4878453ほか	公益目的保有財産	94,500
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用等将来の運営資金のための 積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益事業の用に供する保証金	13,554,000
固定資産合計				694,720,611
資産合計				1,293,001,079
(流動負債)				
	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	6,889,054
	未払費用	事務局・年金機構ほか	7月給与・社会保険等未払分ほか	5,267,061
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	169,534,160
	預り金	四谷税務署ほか 職員、コチ源泉徴収税ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	2,934,225
	仮受金	FIS登録料 仮受分	公益目的事業に関する仮受分	330,000
	未払消費税等	四谷税務署	消費税等の未払計上分	15,784,300
	未払法人税等	四谷税務署・東京都新宿都税事務所	法人税、法人住民税及び事業税未払計上分	70,700
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	6,466,544
流動負債合計				207,276,044
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	44,370,660
固定負債合計				44,370,660
負債合計				251,646,704
正味財産合計				1,041,354,375

独立監査人の監査報告書

令和7年9月9日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 原 田 雅 彦 殿

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

内野 福道

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和6年8月1日から令和7年7月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1（2）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和 7 年 7 月 31 日現在の令和 7 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和7年9月11日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 原田 雅彦 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事 齊藤 智 
監事 高山 孝 
監事 岩田 一 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、令和7年度（令和6年8月1日から令和7年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、監査法人からの監査の状況の報告を受け、必要に応じて、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。